

収益性の高い漁業経営の推進

～効率的な生産体制の構築による漁業・養殖業の収益力の強化～

【これまでの取組】

○ 漁業構造改革の推進

⇒ これまでに、沖合底びき網1経営体（4隻）、まき網3経営体、1漁協の定置網について、漁船の小型化、船団のスリム化、省力化機器・漁具の導入等を内容とする構造改革を実施。

○ 漁船リース事業の活用

⇒ これまでに、89人を中核的漁業者として認定、うち78人（隻）がリース事業の認定を受け事業を実施。令和3年7月末時点で57隻が事業を完了。

○ ノリ養殖業の構造改革

・海上作業（高速浸漬処理船の導入）

⇒ 平成25年、26年で業界が12隻をパイロット的に整備。県は平成26年から補助を実施、これまでに13隻を導入（業界整備分と合わせ25隻）し、整備は完了した。

・陸上作業（共同加工施設の整備）

⇒ 平成28年度からこれまでに、計画7施設のうち金田漁協1、富津漁協2、新富津漁協2の計5施設を整備し、令和3年度は大佐和漁協の施設を予定。

【今後の取組方向】

○ 漁業構造改革の推進、漁船リース事業の活用

⇒ 引続き、まき網、漁協自営定置網等について、もうかる漁業等の活用に向け支援を実施するとともに、小型漁船漁業や漁協自営定置網についても、リース事業の活用に向け支援を行う。

○ ノリ養殖業の構造改革

⇒ ノリ共同加工施設の整備について支援を実施予定。

○ スマート水産業の推進（漁業、養殖業共通）

⇒ 国の研究機関や民間企業と連携した「スマート水産業」の計画的な導入を支援し、ICT等の新技術の実装を推進する。

※想定されるスマート水産業：海況予測の高精度化、デジタル操業日誌、ICTブイ、定置モニタリング等

収益性の高い漁業経営の推進（水産課） ～ 効率的な生産体制の構築による漁業・養殖業の収益力の強化 ～

○もうかる漁業創設支援事業を活用した漁業構造改革の推進 生産性の向上や漁業構造改革に向けた改革型漁船等の導入

- ・ 定置網漁業 → 東安房漁協の自営定置網の改革型漁船・漁具の導入
船上作業の効率化、漁獲物の付加価値向上、乗組員の安全性の向上 等
- ・ まき網漁業 → 銚子市漁協所属のまき網漁業の網船の改革型漁船の導入
船団の集約化、新たな鮮度管理、乗組員の安全性向上 等



自営定置網漁業



大中型まき網漁業

新しい操業体制・
生産体制への転換

経営アドバイザーを構成員とした経営改善計画の策定
及び実践の指導等により支援

○漁船リース事業の活用

浜の活力再生広域プランに基づき、認定した中核的漁業者による
所得向上に係る取組を支援（新船又は中古船（改修含む）の取得等）

（実績） (R3年8月末現在)

	認定数	事業完了
新船	26隻	18隻
中古船	52隻	39隻
計	78隻	57隻

漁船リース経営支援協議会の
設置による経営計画を支援 (R1～)

近代化資金に対する利子補給



さんま棒受網漁業



小型底びき網漁業

漁業生産を支える中核的
漁業者の生産性の向上

次期代船の取得が可能となる
利益の留保

○ノリ養殖業の構造改革に向けた取組（東京湾のノリ養殖）

海上及び陸上の生産工程における省力化等を推進

・ 主な取組（再掲「東京湾漁業の振興」）

海上作業 → 高速浸漬処理船の導入による増産、単価向上等
R2年度までに13隻を整備

陸上作業 → 共同加工施設の整備による増産、生産コストの削減等
富津漁協（H28、R1）、金田漁協（H29）、新富津漁協（H30、R2）

補助事業による支援



高速浸漬処理船



ノリ共同加工施設

増産及び単価向上
生産コストの削減
陸上加工機械の
更新コストの削減

スマート水産業の推進

1 国の動向

国は、ICT[※]等の新技術を活用した「スマート水産業」により水産資源の持続的利用と水産業の成長産業化を両立した次世代の水産業の実現を目指すこととしている。

※ICT:情報通信技術のこと。例)インターネットを利用した水揚情報の通信や漁海況情報等の提供など

(1) 新技術の実装推進プログラムやロードマップを策定

(2) ICT等を活用した水産新技術の進展

- ① 操業情報や水揚情報の電子化
- ② 人工衛星や調査船等を活用した漁海況情報の提供
- ③ ロボット技術やドローン導入による省力化



期待される効果

- ・ 資源の適切な管理
- ・ 操業効率化、省力化
- ・ 後継者への技術伝承

2 スマート化に係る課題（本県漁業者や民間企業などの主な意見）

- (1) 漁業者（民間企業）との信頼関係の構築が重要 (民間企業・漁業者意見)
- (2) 漁業の現場等実態が十分把握できなく参入が難しい (民間企業意見)
- (3) 個人情報の漏洩が心配である (漁業者意見)
- (4) 機器導入（普及）にあたり、重要なのはコストである。 (民間企業・漁業者意見)



漁業者等が自立的にスマート水産業を実践できる基盤づくりが必要
(信頼関係の構築、成功事例の提示、新技術情報の提供等)

3 本県のスマート水産業に係る取組

技術	関係漁業等	内容・取組の方向
① デジタル操業日誌	岩井富浦 東安房 沿岸小型漁協	・ 操業情報を電子データ化し、漁場予測など操業の効率化に生かす。 ・ 県が民間企業と漁業者等との調整を実施中。 ・ R3 実証試験実施予定。
② 海況予測システム	全県	・ 海況情報を提供し操業の効率化に生かす。 ・ R3 県と民間で共同開発実施中。
③ ICTブイ	内湾 (ノリ養殖)	・ ノリ漁場の水温や塩分などの情報を陸上で把握する。 ・ R3 1地区で実証試験中。 ・ 県は実証試験の成果報告会に参加。
④ 定置網モニタリングシステム	内房～外房	・ 魚の入網状況や水温等の情報を陸上で把握する。 ・ R3 1地区で実証試験中。今後、勉強会を開催する予定。

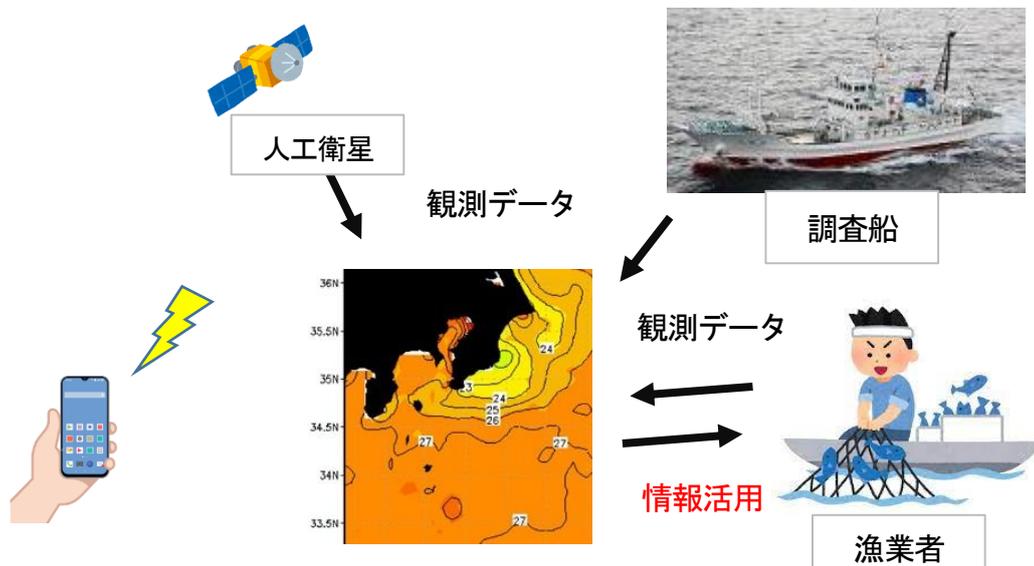
(参考) 本県で開発や実証が行われている新技術の例

① デジタル操業日誌



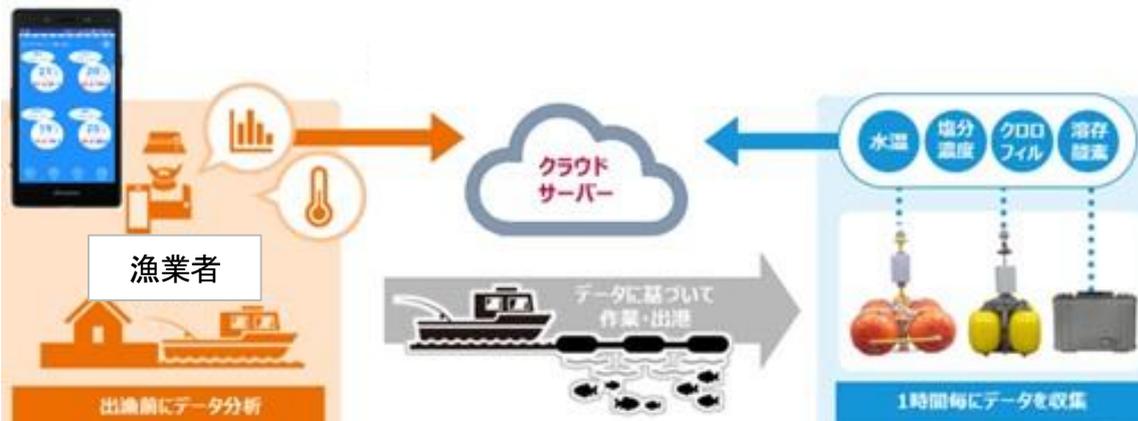
- ・ 操業情報（日時、場所、操業回数、漁獲物など）をスマートフォンやタブレットに入力、電子データ化
- ・ AI を用いた漁場予測により、操業の効率化や後継者への技術伝承に活用可能

② 海況予測システム



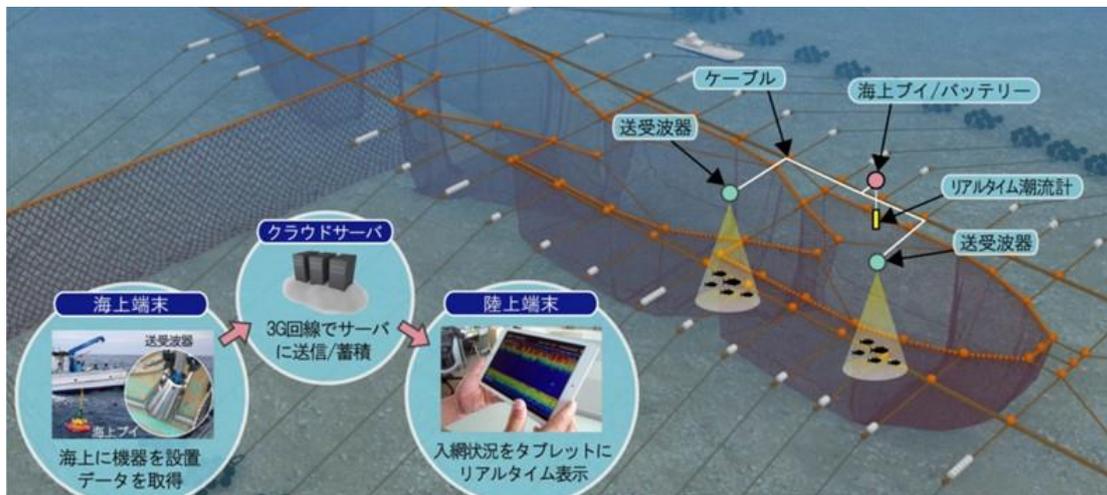
- ・ 沿岸域の表層から底層にかけて数日先までの水温・潮流の予測等をスマートフォン向けに提供、漁場予測など操業の効率化、省力化に活用可能
- ・ 調査船や漁船からの観測データにより予測精度向上

③ ICTブイ



- ・ ノリ養殖などに大きな影響を与える水温、塩分等の環境情報を陸上にいながらスマートフォンで確認することが可能
- ・ 現場に水温等を計測しに行く際の手間・燃油が省けるなど省力化に活用可能

④ 定置網モニタリングシステム



- ・ 魚の入網状況や潮流等の情報を陸上にいながらタブレットで確認することが可能
- ・ 入網状況により氷の量を調整、潮流情報により出漁判断など操業の効率化、省力化に活用可能

注：県として特定の企業の商品を紹介・推薦するものではありません